

# マンホールポンプ施設維持管理業務委託

## 共 通 仕 様 書

令和 8 年 1 月

相模原市都市建設局土木部津久井下水道事務所

(適用範囲)

第1条 本共通仕様書は、相模原市（以下「発注者」という。）が委託するマンホールポンプ施設維持管理業務委託（以下「本委託」という。）に適用する。また、受注者は本共通仕様書に定めるもののほか、別添の特記仕様書に基づき業務を履行しなければならない。

(目的)

第2条 受注者が、第4条に記載する各施設の機能確保のため、施設の故障等に対し、現地把握、現地調査、修繕等の対応を迅速に行なう事ができるよう、遠隔監視システムを活用しマンホールポンプ等の維持管理、保守点検及び修繕等を一元的に行なうことで、市民サービスの向上を図り、各施設の機能を正常に保つと共に各機器の延命化を図ることを目的とする。

(契約期間)

第3条 契約期間は、契約日から令和9年3月31日までとし、  
委託実施期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。

(委託対象施設)

第4条 本委託の対象施設は、公共下水道及び農業集落排水に関するマンホールポンプ、非常用発電装置、遠隔監視システム本体装置及びマンホールポンプに設置している遠方監視システム機場とする。

(提出書類)

第5条 受注者は、次に掲げる書類を期限までに発注者に提出し、承認を得なければならない。  
その他、監督員が指示する書類について必要部数を提出しなければならない。

- (1) 総括責任者選任届 1部
- (2) 各業務、現場代理人届及び主任技術者届 各1部
- (3) 業務工程表 1部
- (4) 業務計画書 1部
- (5) 緊急連絡体制届 1部
- (6) 業務完了届 1部
- (7) 各点検等報告書 1部

(委託内容)

第6条 本委託の主な内容は次のとおりとする。詳細については、各施設の特記仕様書のとおりとする。

- (1) マンホールポンプにおけるポンプ本体及び制御盤等の保守点検
- (2) 非常用発電装置の保守点検及び自家用電気工作物保安管理
- (3) 非常用発電装置の燃料残量確認及び給油（発注者より支給）
- (4) マンホールポンプの遠隔監視システムの保守管理
- (5) マンホールポンプ故障時の修理

- (6) 高圧洗浄車及び吸引車によるマンホール内の清掃・浚渫
- (7) マンホール内の清掃・浚渫により排出された下水汚泥等の産業廃棄物処理処分
- (8) その他、マンホールポンプの適正な運転管理に必要な業務
- (9) 上記(1)～(8)の委託業務における契約事務及び現場監理業務等

(契約代金の支払)

第7条 契約限度金額の支払は完成払によるものとし、受注者は検査に合格したときは、確定した数量に基づき契約限度金額の範囲内で、契約代金の支払いを請求することができる。この場合において請求金額に1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てるものとする。

(関係法令の遵守)

第8条 受注者は、業務の履行に当たり、下水道法、電気事業法、労働安全衛生法その他関係法令を遵守しなければならない。

(一括再委託の禁止)

第9条 受注者は業務を一括して第三者に請け負わせてはならない。

- 2 受注者は、業務の一部を第三者に請け負わせようとするときは、発注者に再委託承諾申請書を届出なければならない。
- 3 発注者は、前項の規定による届出があった場合において再委託者が不適格と認めたときは、受注者に対し変更を命じることができる。

(総括責任者の選任)

第10条 受注者は、委託従事者の中から総括責任者を選任し発注者に書面にて通知しなければならない。又、変更する場合も同様とする。

- 2 総括責任者は、1級電気工事施工管理技士及び自家用発電設備専門技術者の資格を有してなければならない。

(総括責任者の職務)

第11条 総括責任者は、契約書、仕様書、その他関係書類により業務の目的及び内容を十分理解して円滑に職務を履行する。

- 2 総括責任者は、従事者の指揮、監督及び教育を行い、事故防止に努める。
- 3 総括責任者は、業務遂行上重要な事項について遅滞なく発注者に連絡、調整及び報告する。
- 4 総括責任者は、遠隔監視システムを利用し、常にマンホールポンプを監視すること。また、マンホールポンプの故障及び異常等の警報メールが自動送信されるため、常時受信できる体制を整えること。

なお、これに要する費用は全て受注者の負担とする。

(従事者の配置)

第12条 受注者は、本委託の公共的使命の重大性、特殊性を認識し、優良な従事者を配置すると共に、労務管理の一切の責任を負うものとする。

2 受注者は、業務遂行上必要な人員を配置しなければならない。

3 受注者は、業務遂行上必要な有資格者、技術者を配置しなければならない。

(現場体制)

第13条 受注者は、技術及び経験を有する主任技術者を現場に常駐させて、所定の業務に従事させること。

2 受注者は、秩序正しい作業を行い、かつ熟練を要する作業には、相当の経験を有するものを従事させること。

3 受注者は、適正な作業の進捗を図るとともに、そのために十分な数の作業員を配置すること。

4 受注者は、作業実施日の前日までに、作業するポンプ場名を監督員へ連絡すること。

(地元住民等との協調)

第14条 受注者は、作業にあたり周辺住民等に作業内容を説明し理解を求めること。

2 受注者は、いかなる理由があっても、周辺住民から報酬を受けてはならない。作業員等についても、上記行為の内容について十分監督指導を行うこと。

3 使用人等が、前項の行為を行ったときは、受注者がその責任を負うこと。

(緊急時の対応)

第15条 受注者は、大雨、台風及び地震等の緊急時に備えて緊急連絡体制を確立し、発注者の指示がある時は、必要な人員を確保し適正な対応をしなければならない。

2 受注者は、事故、異常事態が発生した場合は、緊急連絡体制に従い、直ちに発注者や関係官公署に連絡し、事故の原因、経過及び被害内容を調査し、調査結果を書面により発注者に提出しなければならない。

3 受注者は、マンホールポンプの異常等を知らせる警報が発せられた時は、遠隔監視システムにより状況確認を行い、現場対応が必要な場合は発注者に連絡しなければならない。

(故障等報告書)

第16条 受注者は、対象施設の機器に故障等が発生した場合は、故障等報告書を作成し、発注者に提出しなければならない。

(安全管理)

第17条 受注者は、公衆災害、労働災害及び物損等の未然防止に努め、「労働安全衛生法」、「酸素欠乏症等防止規則」等の定めるところに従い、その防止に必要な措置を受注者の責任において実施すること。

2 受注者は、作業に従事する者に対し、定期的に当該作業に関する安全教育を行い、作業員の

安全意識の向上を図ること。

- 3 受注者は、業務の履行場所及びその付近で行われる委託、修繕及び工事がある場合は、常に協力して安全管理に支障がないように措置を講じなければならない。
- 4 作業前日に気象情報を確認し、作業中は、気象情報に十分注意を払い、豪雨出水、地震等が発生した場合には、直ちに対処できるよう対策を講じておくこと。
- 5 受注者は、業務の履行に当たり、安全管理上の障害が生じた場合は、直ちに必要な措置を講じると共に、発注者に書面にて報告を行い、追加措置について協議しなければならない。
- 6 受注者は、公共下水道施設等に損害を与えたときは、遅延なくその状況を発注者に報告するとともに、すみやかに必要な措置を講ずること。
- 7 受注者は、事故等が発生した場合は応急処置を講じ、遅延なくその状況を発注者に報告するとともに、すみやかに必要な措置を講ずること。

#### (労働災害防止)

- 第18条 現場の作業環境は、常に良好な状態に保ち、機械器具その他の設備は常時点検し、作業に従事する者の安全を図る。
- 2 マンホール等に出入りし、又はこれら内部で作業を行う場合は、厚生労働省令で定める酸素欠乏危険作業主任者を配置し、その指示に従い酸素欠乏の空気、有毒ガス等の有無を作業開始と作業中は常時測定し、換気等による事故防止に必要な措置を講ずるとともに、呼吸用保護具を常備すること。
  - 3 作業中、酸素欠乏の空気や有毒ガス等が発生した場合は、直ちに必要な措置を講ずるとともに、市監督員及び関係機関に緊急連絡を行い、その指示により適切な措置を講ずること。
  - 4 資格を必要とする諸機械を取扱う場合は、必ず有資格者をあて、かつ誘導員を配置すること。

#### (公衆災害防止)

- 第19条 作業中は、現場周辺の居住者及び通行人の安全並びに交通等の円滑な処理に努め、現場の保安対策を十分に講ずること。
- 2 夜間作業には十分な照明及び保安灯を施し、通行人及び車輛交通の安全確保に努めること。
  - 3 作業に伴う交通整理及び保安対策は、関係官公署の指示に従い、適切に行うこと。
  - 4 作業区域内において、交通安全確保の必要性が生じた場合は、第三者にわかるように交通誘導員を配置し、通行の誘導、整理を行うこと。

#### (保守点検業務)

- 第20条 作業のため、道路交通等の制限の手続きは、受注者において所轄警察署に事前に届出て許可を取り、その許可条件を厳守すること。

※道路交通法第77条（道路の使用の許可）同法第78条（許可の手続）

- 2 作業区域内に車両又は歩行者を通行させるときは、通行の誘導等交通及び保安上、十分な措置を講じなければならない。
- 3 作業終了時において、作業現場付近を十分に清掃し、公共下水道施設等及び通行に支障のな

いようにすること。また、速やかに使用機器、仮設物等を搬出すること。

4 業務遂行にあたり保守点検に要する備品、消耗品、工具等は全て受注者の負担とする。

(不可効力による損害)

第21条 受注者は、自然災害等で発注者と受注者のいずれの責めにも帰することができない不可抗力により、対象施設に損害が生じたときは、受注者は、その事実を速やかに発注者に報告しなければならない。

2 発注者は、前項の規定による報告を受けたときは、速やかに調査を行い、損害状況を確認しなければならない。

3 前項の調査の結果、対象施設の修繕が必要な場合は、発注者の負担において行うものとする。

(第三者等に与えた損害)

第22条 受注者は、業務の実施に伴い、受注者の責めに帰すべき事由により第三者、発注者の施設に損害を与えたときは、これを賠償しなければならない。

2 前項の規定により、受注者が発注者に損害賠償する場合において、受注者は対象施設の現状復旧をしなければならない。

(点検台帳の整理)

第23条 受注者は、機器の修繕履歴等の内容について発注者の指示により常備の点検台帳に記載しなければならない。

(環境配慮事項)

第24条 「相模原市環境方針」を踏まえ、業務の実施において省資源、省エネルギー及び廃棄物の削減に取り組むとともに、環境関連法令の規制等を遵守する。

2 市への提出書類及び添付資料については、原則として再生紙を使用する。

3 業務実施時に車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努める。

4 業務実施時に廃棄物の減量化及び資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理にあたっては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、条例、相模原市一般廃棄物処理実施計画など、関連法令等を遵守し、適正に処理する。

(業務の引継)

第25条 受注者は、本契約終了に伴う新規契約により新規受注者が受注者と異なった場合は、業務の継続的かつ確実な履行を確保するため、契約終了の前後1か月間、新規受注者の業務遂行に支障をきたさないよう、委託内容の引継ぎと共に技術指導を実施しなければならない。

(鍵の保管)

第26条 発注者は、受注者の業務遂行上に必要な施設の鍵を預託し、受注者は、預託を受けた

鍵について責任を持って保管し、発注者の承認を得ずに第三者に貸与してはならない。

（敷地の使用）

第27条 受注者は、本郷マンホールポンプ施設の敷地を業務遂行上必要であれば、契約期間内において無償で使用するものとする。ただし、受注者の責により施設に汚損及び破損等を生じさせた場合は受注者の費用弁償とする。

2 受注者が、本郷マンホールポンプ施設の敷地に業務遂行上必要な資材置場や倉庫等を設置する場合、近隣住民に配慮するとともに、発注者に書面により承諾を得た後、受注者の費用負担によって設置し、工期内に撤去し現状に復旧することを原則するものとする。

なお、これに要する水道光熱費は全て受注者の負担とする。

（秘密の保持）

第28条 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密をこの契約の履行目的以外のために第三者に漏らしてはならない。本契約終了後においても同様とする。

2 発注者が使用している遠隔監視システムは、「遠眼警備隊Ⅱ」であり、装置機器本体等は発注者が所有しているが、システム開発者は㈱第一テクノとなっているため、システム内容を第三者に漏らしてはならない。

（その他）

第29条 受注者は、本共通仕様書に定めのないものは、「相模原市土木工事共通仕様書（平成25年4月改定）」、「相模原市土木工事共通特記仕様書（令和7年11月改定）」、「相模原市土木工事施工管理基準（平成26年4月改定）」によるものとする。

（疑義事項）

第30条 本共通仕様書及び別添の特記仕様書に定める事項について、発注者と受注者相互間に疑義が生じたとき、または本共通仕様書及び別添の特記仕様書に定めのない事項については、発注者と受注者で協議して定めるものとする。